



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

福

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日野宏昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,735	△6.4	△187	—	△154	—	△99	—
2021年3月期	11,464	△4.8	46	△85.4	173	△55.3	208	886.7

(注) 包括利益 2022年3月期 △311百万円(—%) 2021年3月期 1,014百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△120.26	—	△1.9	△1.0	△1.7
2021年3月期	252.65	—	4.2	1.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △54百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,796	5,025	34.0	6,098.34
2021年3月期	15,335	5,396	35.2	6,547.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,025百万円 2021年3月期 5,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	134	△18	△209	2,814
2021年3月期	302	△132	△96	2,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	41	19.8	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	41	△41.6	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		15.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	17.6	△170	—	△130	—	△50	—	△60.67
通期	12,300	14.6	260	—	340	—	260	—	315.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	897,000株	2021年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	72,882株	2021年3月期	72,825株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	824,149株	2021年3月期	824,202株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,501	△6.5	△223	—	△137	—	△80	—
2021年3月期	11,233	△5.0	4	△98.5	129	△66.2	179	△55.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△97.89		—					
2021年3月期	218.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,481	4,880	33.7	5,922.15
2021年3月期	14,928	5,242	35.1	6,360.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,880百万円 2021年3月期 5,242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の一部鈍化や原材料価格高騰の長期化等が影響し、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」の2年目の年として、2022年度までに連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

- 全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり
- 実践的な生産性改革の推進
- 全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期における当社グループの売上高は107億3千5百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は1億8千7百万円（前年同期は営業利益4千6百万円）、経常損失は1億5千4百万円（前年同期は経常利益1億7千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は9千9百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純利益2億8百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器の業務用エコキュートの売上が増加した一方で、半導体関連部品の調達遅延や顧客の工事延期の影響により、エアハンドリングユニット等の空調機器、空気清浄機等の環境機器の売上が低調に推移し、また原材料価格の高騰を売価に反映できず営業損失が拡大しました。熱処理炉等のサーモデバイス機器は、受注案件の減少により売上が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は59億4千3百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失は4億2千1百万円（前年同期は営業損失2億6千7百万円）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、受注案件の減少により精密鋳造品や景観製品の標準高欄を中心に売上が低調に推移し、また原材料価格高騰等の影響で営業利益が大幅に減少しました。

その結果、当事業の売上高は19億8千3百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は1千5百万円（前年同期比89.2%減）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、コロナ禍での営業・サービス対面活動の回復により、取替工事や保守契約が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は28億8百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2億1千8百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少し、147億9千6百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が3億3千4百万円増加した一方、投資有価証券が4億5千3百万円、投資その他の資産のその他が3億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し、97億7千万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が1億6千4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、50億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が2億2千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果獲得した資金は1億3千4百万円（前年同期は3億2百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額3億7千1百万円による増加と棚卸資産の増加額2億8千2百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は1千8百万円（前年同期は1億3千2百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券等の売却による収入3億2千1百万円による増加と有形及び無形固定資産の取得による支出4億8千5百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は2億9百万円（前年同期は9千6百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円による増加と短期借入金の純減額1億5千万円、長期借入金の返済による支出4億7千5百万円、リース債務の返済による支出4千3百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9千2百万円減少し、28億1千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	31.4	31.4	30.3	35.2	34.0
時価ベースの自己資本比率	12.5	10.4	8.2	10.3	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	83.4	28.3	6.8	12.2	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	3.1	13.9	8.2	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰の長期化の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動において刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいります。

また、創業140周年を迎える2023年に向けた中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」の最終年度である2022年度は、2021年度の地道な取組み成果として積み上げた受注高に加え、営業・製造・サービス活動のさらなる生産性改善による収益基盤の確立と構造改革を進め、全社一丸となって業績の向上に邁進していく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981	2,888
受取手形及び売掛金	3,066	—
受取手形	—	703
売掛金	—	1,789
契約資産	—	327
電子記録債権	962	982
商品及び製品	125	125
仕掛品	936	1,169
原材料及び貯蔵品	304	405
その他	93	77
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,468	8,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,038	1,031
機械装置及び運搬具（純額）	531	606
土地	1,584	1,584
建設仮勘定	5	7
リース資産（純額）	69	247
その他（純額）	55	38
有形固定資産合計	3,285	3,515
無形固定資産	97	87
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133	2,679
その他	383	76
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	3,484	2,725
固定資産合計	6,867	6,328
資産合計	15,335	14,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,214	923
電子記録債務	326	1,956
短期借入金	3,400	3,050
未払費用	458	437
未払法人税等	40	35
設備関係支払手形	209	54
契約負債	—	46
リース債務	19	44
その他	545	338
流動負債合計	7,213	6,887
固定負債		
長期借入金	300	525
退職給付に係る負債	1,737	1,573
繰延税金負債	319	262
リース債務	55	210
その他	312	312
固定負債合計	2,725	2,883
負債合計	9,938	9,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,749	1,591
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,486	4,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	846
為替換算調整勘定	45	—
退職給付に係る調整累計額	△203	△148
その他の包括利益累計額合計	909	697
純資産合計	5,396	5,025
負債純資産合計	15,335	14,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,464	10,735
売上原価	9,006	8,494
売上総利益	2,458	2,240
販売費及び一般管理費	2,411	2,428
営業利益又は営業損失(△)	46	△187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	99
持分法による投資利益	1	—
受取手数料	23	2
受取ロイヤリティー	33	9
その他	44	47
営業外収益合計	203	159
営業外費用		
支払利息	39	36
持分法による投資損失	—	54
為替差損	5	12
その他	31	23
営業外費用合計	76	126
経常利益又は経常損失(△)	173	△154
特別利益		
投資有価証券売却益	59	220
特別利益合計	59	220
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	54
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	25	—
特別損失合計	25	55
税金等調整前当期純利益	208	10
法人税、住民税及び事業税	30	52
法人税等調整額	△30	57
法人税等合計	0	109
当期純利益又は当期純損失(△)	208	△99
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	208	△99

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	208	△99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	△221
退職給付に係る調整額	158	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△45
その他の包括利益合計	806	△211
包括利益	1,014	△311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,014	△311
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,582	△130	4,319	417	47	△362	102	4,422
当期変動額										
剰余金の配当			△41		△41					△41
親会社株主に帰属する 当期純利益			208		208					208
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						649	△1	158	806	806
当期変動額合計	—	—	167	△0	166	649	△1	158	806	973
当期末残高	1,641	1,226	1,749	△130	4,486	1,067	45	△203	909	5,396

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,226	1,749	△130	4,486	1,067	45	△203	909	5,396
会計方針の変更による 累積的影響額			△18		△18					△18
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,641	1,226	1,731	△130	4,468	1,067	45	△203	909	5,378
当期変動額										
剰余金の配当			△41		△41					△41
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△99		△99					△99
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△221	△45	55	△211	△211
当期変動額合計	—	—	△140	△0	△140	△221	△45	55	△211	△352
当期末残高	1,641	1,226	1,591	△130	4,327	846	—	△148	697	5,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208	10
減価償却費	235	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△92
受取利息及び受取配当金	△99	△100
支払利息	39	36
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△220
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1	54
売上債権の増減額 (△は増加)	341	123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139	371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	△21
その他の資産・負債の増減額	177	△113
その他	0	0
小計	385	101
利息及び配当金の受取額	99	100
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△154	△30
法人税等の還付額	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	302	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	73	73
有形及び無形固定資産の取得による支出	△338	△485
投資有価証券の売却による収入	162	321
関係会社出資金の売却による収入	-	144
その他の支出	△3	△2
その他の収入	47	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△150
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△237	△475
配当金の支払額	△41	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△17	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	△92
現金及び現金同等物の期首残高	2,833	2,907
現金及び現金同等物の期末残高	2,907	2,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サーモデバイス事業部の熱処理炉の輸出販売について、従来は、契約上の所有権移転条項に従い船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務が充足される時点に応じて、製品納入については船積時、据付試運転調整については検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、転売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上りバートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9千5百万円減少し、売上原価は9千7百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は1千8百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた124百万円は、「リース資産(純額)」69百万円、「その他(純額)」55百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた564百万円は、「リース債務」19百万円、「その他」545百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた368百万円は、「リース債務」55百万円、「その他」312百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「熱源・空調・環境製品」の売上高は1千4百万円減少し、「サーモデバイス製品」の売上高は6百万円減少、セグメント損失は2百万円減少し、「素形材加工製品」の売上高は7千5百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,439	2,364	2,660	11,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	17	—	36
計	6,459	2,381	2,660	11,500
セグメント利益又は損失(△)	△267	147	167	46
セグメント資産	5,434	3,183	721	9,339
その他の項目				
減価償却費	170	56	9	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261	149	8	419

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
(財又はサービスの種類別)				
熱源・空調・環境製品	4,437	—	—	4,437
サーモデバイス製品	1,506	—	—	1,506
素形材加工製品	—	1,983	—	1,983
サービスエンジニアリング	—	—	2,808	2,808
計	5,943	1,983	2,808	10,735
(国又は地域別)				
日本	4,661	1,983	2,807	9,452
アジア(中国・台湾・韓国)	1,281	—	—	1,281
その他	—	—	1	1
計	5,943	1,983	2,808	10,735
外部顧客への売上高	5,943	1,983	2,808	10,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	22	—	52
計	5,973	2,005	2,808	10,788
セグメント利益又は損失(△)	△421	15	218	△187
セグメント資産	5,399	3,026	884	9,309
その他の項目				
減価償却費	202	69	12	284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	83	15	503

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,500	10,788
セグメント間取引消去	△36	△52
連結財務諸表の売上高	11,464	10,735

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46	△187
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	46	△187

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,339	9,309
全社資産(注)	5,995	5,486
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	15,335	14,796

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235	284	—	—	235	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419	503	—	—	419	503

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,547.77円	6,098.34円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	252.65円	△120.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	208	△99
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△) (百万円)	208	△99
普通株式の期中平均株式数 (株)	824,202	824,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。